

アメリカにおける賃金上昇率低下の実態とその背景 —景気拡大期の比較をとおして—

大野 威ⁱ

アメリカでは過去3回の景気拡大期に平均時給が年率3%以上で上昇した。これに対し、金融危機後の平均時給の上昇率は年率2.2%にとどまっている。本稿は、金融危機後の景気拡大を過去の景気拡大と比較することをつうじて、現在の平均時給の伸び率低下の背景に物価指数PCEの水準低下とともに、労働分配率の低下があることを明らかにしようとするものである。その内容は以下のとおりである。PCEは金融危機後、これまでの景気拡大期に比べて明らかに低い年率1.4%で上昇し、これが平均時給の伸びを低いものにしていく。しかしPCEの伸び率低下によって平均時給の伸び率低下のすべてを説明することはできない。1970年代中ごろまでは、平均時給の伸び率はPCEと労働生産性の伸び率を足したものに等しく、PCEと労働生産性の伸びはほぼそのまま平均時給に反映されていた。ところが1970年代中ごろ以降、平均時給の伸びは、PCEと労働生産性の伸び率を足したものから2-4割低い水準にとどまるようになる。こうした変化がなければ、現在のPCEの水準であっても平均時給の伸び率はいまよりずっと高いものになっている。この背景にあると考えられるのが労働分配率の低下である。アメリカでは第二次世界大戦後1970年代中ごろまでは労働分配率が55%を超えて安定していたが、その後、労働分配率の低下がつづき、金融危機後には一時的に50%を切るまでになっている。

キーワード：アメリカ経済、実質GDP、PCE、CPI、平均時給、賃金上昇率、労働生産性、労働分配率、インフレ目標

目次

はじめに

1. 実質GDPの伸び率の推移
 2. PCEの伸び率の推移
 3. 平均時給の伸び率の推移
 4. 平均時給、PCE、労働生産性の伸び率の関係の変化
 5. 労働分配率の低下と平均時給の伸び率低下
- むすび

はじめに

2009年7月からはじまったアメリカの景気拡大は2016年12月現在、第二次世界大戦後4番目に長いものとなっている。この間、株価の代表的指数であるS&P 500は2009年7月につけた879ドルから2200ドルを超える水準（2016年12月）へと2倍以上に上昇している。また景気指標として重視される完全失業率も2009年10月につけた10%から完全雇用の水準に近い4.6%（2016年11月）まで大きく低下している。

しかし、こうした数字にもかかわらず人々は景気回復への実感が乏しいといわれている¹⁾。その大き

i 立命館大学産業社会学部教授

な要因のひとつが賃金の停滞である。賃金指標として重視される平均時給をみると、過去3回の景気拡大期にはいずれも平均して年率3%を超える水準での上昇がみられたのに対し、今の景気拡大期の平均は年率2.2%という低い水準にとどまっている。本稿は、この平均時給の伸び悩みの実態を過去の景気拡大期との比較をつうじて明らかにするとともに、その背景に労働分配率の低下があることを明らかにしようとするものである。

本稿の構成は次のとおりである。本稿は、まず第二次世界大戦後の景気拡大期における実質GDP、物価指数PCE、平均時給の伸び率の分析を順におこない、その低下傾向を明らかにする。本稿は次いで、PCEと労働生産性の伸び率を加えたものに対する平均時給の伸び率の比率の変化を分析し、その低下傾向を明らかにする。そして本稿は最後に、労働分配率の推移を分析し、その低下傾向と平均賃金の伸び率低下への影響を論じる。

1. 実質GDPの伸び率の推移

アメリカでは1920年に設立された政治的に中立で非営利の全米経済研究所 (the National Bureau of

Economics Research) が種々の経済指標をもとに景気拡大の終期 (景気のピーク) と景気後退の終期 (景気の底) となる月を判断している。アメリカではこれが景気拡大と景気後退の終期についての公的判断として一般に利用されている (大野 2015)。表1および表2はこの全米経済研究所の判断に基づき、第二次世界大戦後の景気循環と各期の実質GDPの年平均成長率を整理したものである²⁾。

表について2点注意が必要である。第一は、現在の景気拡大期の終期についてである。アメリカの景気は2009年6月に底を打ったあと、本稿を執筆している2016年12月まで景気拡大が90か月続いている。これは戦後平均58.4か月を上回り、第二次世界大戦後で4番目の長さである。現在もアメリカでは雇用指数は好調な状況を維持しており、少なくともいまのところはただちに全米経済研究所が景気後退を宣言するような状況には至っていない。しかし本稿では、最新の雇用データが利用できる2016年12月を計算の都合上、景気拡大期の終期と暫定的にみなし、他の期との比較をおこなっている。なお2017年1月20日にドナルド・トランプ氏が新大統領に就任することになっており、2016年12月はオバマ政権の終期という意味も有している。

表1 第二次世界大戦後の景気拡大期と実質GDPの年平均成長率

景気拡大期	景気の底 (景気拡大の始期)	景気のピーク (景気拡大の終期)	景気拡大期間 (月数)	実質GDPの 年平均成長率 (%)*
I	1949年10月	1953年7月	45	6.95
II	1954年5月	1957年8月	39	4.01
III	1958年4月	1960年4月	24	5.58
IV	1961年2月	1969年12月	106	4.9
V	1970年11月	1973年11月	36	5.08
VI	1975年3月	1980年1月	58	4.28
VII	1980年7月	1981年7月	12	4.39
VIII	1982年11月	1990年7月	92	4.28
IX	1991年3月	2001年3月	120	3.61
X	2001年11月	2007年12月	73	2.8
XI	2009年6月	** [2016年12月]	** [90]	2.15

出所: The National Bureau of Economic Research および U.S. Bureau of Economic Analysis, 'Domestic Product and Income.'

* 小数点第3位を四捨五入。

** 暫定値

表2 第二次世界大戦後の景気後退期と実質 GDP の年平均成長率

	景気のピーク (景気拡大の終期)	景気の底 (景気拡大の始期)	景気後退期間 (月数)	実質 GDP の 年平均成長率 (%)*
I	1948年11月	1949年10月	11	-1.51
II	1953年7月	1954年5月	10	-2.49
III	1957年8月	1958年4月	8	-3.92
IV	1960年4月	1961年2月	10	-0.39
V	1969年12月	1970年11月	11	-0.15
VI	1973年11月	1975年3月	16	-2.5
VII	1980年1月	1980年7月	6	-4.31
VIII	1981年7月	1982年11月	16	-2.04
IX	1990年7月	1991年3月	8	-2.62
X	2001年3月	2001年11月	8	0.65
XI	2007年12月	2009年6月	18	-2.27

出所：表1に同じ。

* 小数点第3位を四捨五入。

第二は、各期の実質 GDP 伸び率の求め方についてである。GDP 統計が四半期毎のデータしか存在しないのに対し、前述の全米経済研究所は月単位で景気後退と景気拡大の終期を宣言している。このた

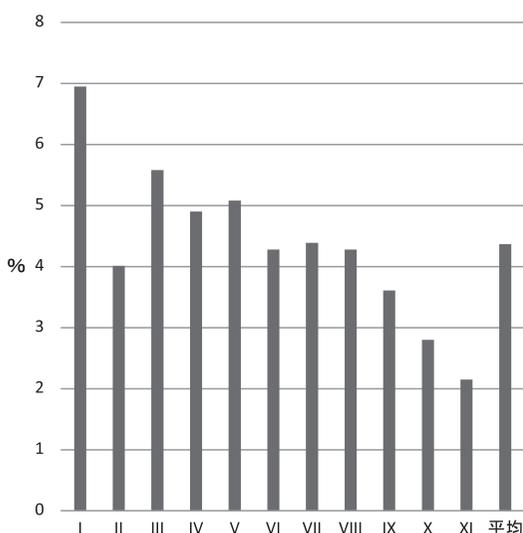


図1 景気拡大期における実質 GDP の年平均成長率

出所：U.S. Bureau of Economic Analysis, 'Domestic Product and Income.'

備考：実質 GDP の年平均成長率の算出方法および注意点については本文参照。

本稿執筆時点で2016年第4四半期のデータが公表されていないため XI に同期のデータは含まれていない。

め期間を正確にあわせて景気拡大（後退）期の実質 GDP の伸びを算出することはできない。このため本稿では、景気拡大期の実質 GDP の伸びを、全米経済研究所が景気後退の終期と宣言した月を含む四半期から、景気拡大の終期と宣言した月を含む四半期までの実質 GDP の伸びとして計算をおこなった。景気後退期についても同様である。したがって、各期の実質 GDP の伸び率は近似的なものである。と

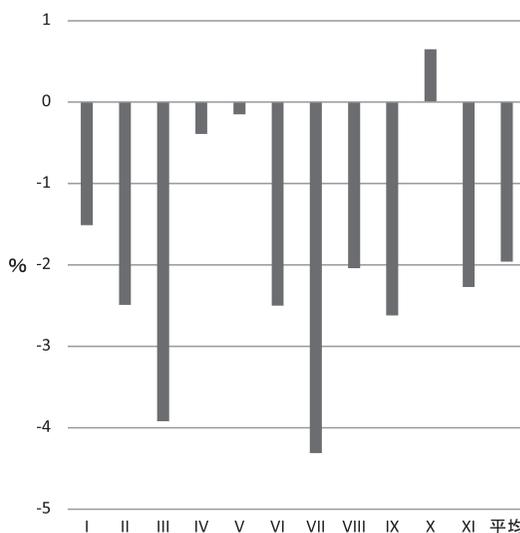


図2 景気後退期における実質 GDP の年平均成長率

出所：図1に同じ。

くに期間が短い場合に注意が必要である。

図1と図2はそれぞれ景気拡大期、景気後退期の実質GDPの年平均成長率をグラフにしたものである。図1からは、実質GDPが長期的に低落傾向にあることがみてとれる。景気拡大期VIII(終期は1990年7月)までは、実質GDPの年平均成長率は4%を上回っていたが、とくにそれ以降、実質GDPの低下が著しい。この結果、現在の景気拡大は期間こそ長いものの、これまでの景気回復期にくらべると力強さに欠けたものになっている³⁾。

2. PCEの伸び率の推移

物価上昇の指数としては労働統計局(Bureau of Labor Statistics)が発表する消費者物価指数(Consumer Price Index: CPI)と米商務省の経済分析局(Bureau of Economic Analysis)が発表する個人消費支出指数(Personal Consumption Expenditures Price Index: PCE)がよく知られている⁴⁾。

CPIは世帯の支出調査にもとづいて家計の消費構造(購入商品の構成)を2年ごとに見直ししながら、その購入にかかる費用がどう変化するかをみるものである。CPIにはこの調査対象となる人口グループが2つあり、都市部の雇用者世帯のみを対象としたものを都市圏勤労者物価指数(Consumer Price Index for Urban Wage Earner and Clerical Workers: CPI-W)、都市で生活する世帯を広く対象としたものを都市圏消費者物価指数(Consumer Price Index for All Urban Consumer: CPI-U)と呼んでいる⁵⁾。これに対し、PCEはおもに事業所調査にもとづいて消費構造を4半期ごとに見直ししながら、その購入にかかる費用がどう変化するかをみるものである。CPIとPCEにはこのほかにも様々な違いがあり、たとえばCPIは個人の直接的支出だけを対象とするのに対し、PCEは会社が個人に提供している医療保険にかかる費用など個人に対する間接的支出も対象としている⁶⁾。理論上はPCEの方が変化をより正確に反映することができるとの考えもあり、アメリカの

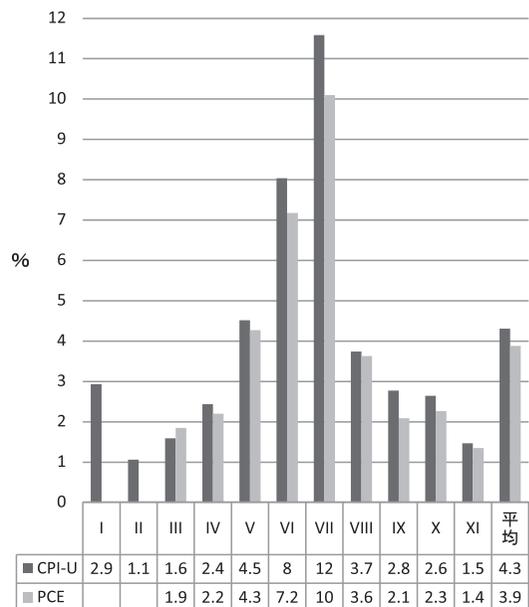


図3 景気拡大期におけるCPI-UおよびPCEの各月の平均(年率)

出所: Bureau of Economic Analysis, 'Personal Income and Outlays.' および Bureau of Labor Statistics, 'Consumer Index.'

備考: 平均はCPI-U, PCEともにIIIからXIまでの平均。XIに2016年12月のデータは含まれていない。

金融政策を決定する連邦公開市場委員会(Federal Open Market Committee: FOMC)は物価上昇の指数としてとくにPCEを重視している。

図3は、第二次世界大戦後の景気拡大期それぞれについてCPI-UとPCEの各月の前年比(年率)の平均を比較したものである。図3からは、第二次オイルショックの影響が強く残る景気拡大期VII(1980年1月~1981年7月)をピークに、両指数の低下が進んでいることがわかる。すなわちVIIで10%を超えていた両指数は、VIII(1982年11月~1990年7月)には3%台に、IX(1991年3月~2001年3月)とX(2001年11月~2007年12月)には2%台に、現在の景気拡大期にはそれがさらに1%台に低下している。

ところで図3にあるようにCPI-UとPCEをくらべるとCPI-Uの方がPCEよりやや高くなる傾向にあるものの、両者はほぼ同じ動きをすることがわか

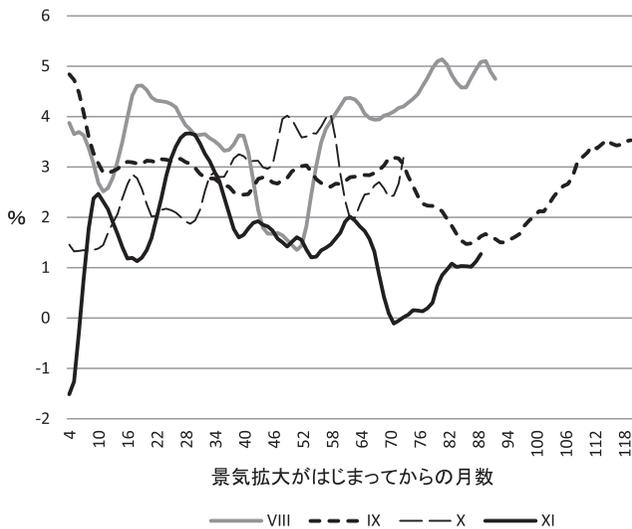


図4 景気拡大期（VIII～XI）におけるPCEの4か月平均の推移

出所：Bureau of Economic Analysis, 'Personal Income and Outlays.'

備考：XIに2016年12月のデータは含まれていない。

っている⁷⁾。そこで本稿は以下、物価指数としてFOMCが重視するPCEを取り上げる。図4はVIII以降の4つの景気拡大期について、PCEの推移をグラフにまとめたものである。月々の変動がはげしいため、ここでは4か月平均をグラフにしている。

PCEの推移をみるうえで注意すべきはFOMCがインフレ目標にする2%という水準である。FOMCでは長年にわたってインフレ率の目標を設定すべきか否か議論がおこなわれてきたが、2012年1月、FOMCは「PCEの年率変化で2%のインフレが、連邦準備銀行の法的に定められた使命（雇用の最大化、物価の安定、おだやかな長期金利の設定：カッコ内は引用者の補足）に長期にわたって最大限一致するものだと判断した」（FOMC 2012a）との発表をおこない、インフレ目標の設定を決定した。発表の中でFOMCはその目的について、インフレ目標を明確にすることで長期的なインフレ期待を適切な水準にしっかりと定めることができるとしている⁸⁾。

そこであらためて現在の景気拡大期をそれ以前の3つの景気拡大期と比較すると、大きな特徴がうかがいあがる。それはPCEが2%以下となる期間（月

数）の違いである。以前の3つの景気拡大期ではPCEが2%以下に落ち込む月が少なく（Xの25%が最高）、あっても1年半以内（IX）には2%以上に再上昇している。一方、リーマンショック後の景気拡大期ではPCEは2%以下となることが多く（約70%）、とくに2012年3月（景気拡大から35か月後）以降は2%以下が常態化している（約90%⁹⁾）。

こうしたことから2012年9月、FOMCは量的緩和第3弾（Quantitative Easing 3: QE3）を開始し、住宅ローン担保証券（Mortgage Backed Securities）を毎月400億ドル購入するとともに、政策金利を0-0.25%に維持するいわゆるゼロ金利を少なくとも2015年中ごろまで延長することを決定した（FOMC 2012b）。さらにFOMCは同年12月に米長期国債を毎月450億ドル購入する追加緩和を決定した（FOMC 2012c）。

こうした消費者物価の停滞と強い関係があると考えられているのが平均時給の停滞である。そこで次に賃金の指標としてアメリカでもっともよく用いられている平均時給の推移についてみていくことにしたい。

3. 平均時給の伸び率の推移

労働統計局は毎月、雇用、賃金、労働時間などにかかわる統計を『雇用状況』(Employment Situation)というタイトルで公表している。新聞などではこれを米雇用統計と呼ぶのが通例であるため、本稿でも以下これを米雇用統計と呼ぶ。米雇用統計は2つの調査に基づいて作られている。ひとつは国勢調査局(U.S. Census Bureau)が労働統計局のため毎月約6万世帯を対象におこなう人口動態調査(the Current Population Survey)である。この調査ではおもに雇用や完全失業にかかわるデータが集められている。もうひとつは約14万6千事業所、政府機関を対象とした雇用統計調査(Current Employment Statistics Survey)である。この調査ではおもに賃金、労働時間、雇用などのデータが集められている。米雇用統計はAテーブルとBテーブルふたつのパートからなっているが、前者のデータはAテーブルに、後者のデータはBテーブルに記載されている。平均時給はこのBテーブルに含まれる。

労働統計局は非農業部門・民間雇用のうち生産および非管理労働者(production and nonsupervisory employees on private nonfarm payrolls)の1964年1月以降の平均時給(季節調整値)をウェブ公開している(以下「非農業部門・民間雇用のうち生産および非管理労働者」を「生産・非管理労働者」と記す)。メディア等では非農業部門の全民間雇員者(all employees on private nonfarm payrolls)の平均時給(季節調整値)が用いられることが多いが、労働統計局はそのデータを過去10年分しかウェブ公開していないため(2016年12月現在)、本稿では生産・非管理労働者の平均時給を取り上げる。

図5は1965年1月から2016年12月までの期間について生産・非管理労働者の平均時給の前年同月比の伸び率(%)の推移をあらわしたものである。以下とくにことわりがないかぎり平均時給は生産・非管理労働者の平均時給のことを、伸び率は前年同月比

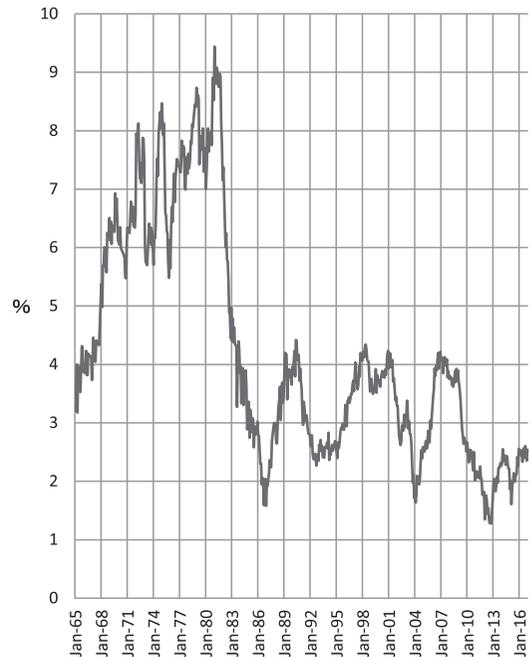


図5 非農業部門民間雇用のうち生産労働者および非管理労働者の平均時給の前年同月比の伸び率の推移(季節調整済み):1965年1月~2016年12月
出所: Bureau of Labor Statistics, 'Average Hourly Earnings of Production and Nonsupervisory Employment.'

の年率を意味する。図6はデータがある景気拡大期IVからXIについて、平均時給の伸び率の期間平均をあらわしたものである¹⁰⁾。そして図7はVからXIの景気拡大期について、景気拡大がはじまってからの平均時給の伸び率の推移をひとつのグラフにまとめたものである。

これらの図をもとに1970年代以降の平均時給の変化をまとめると次のようになる。高インフレ率が続いた1970年代から80年代初頭の景気拡大期(V~VII)には、平均時給の伸び率の平均が6%を超える極めて高い水準にあった。このため1971年から1974年にかけてアメリカでは政府による物価と賃金の統制がおこなわれている¹¹⁾。しかし、それ以降リーマンショックまでの景気拡大期(VIII~X)には、平均時給の伸び率の平均は以前の半分に満たない3%台に大きく低下し、1%台後半から4%台前半

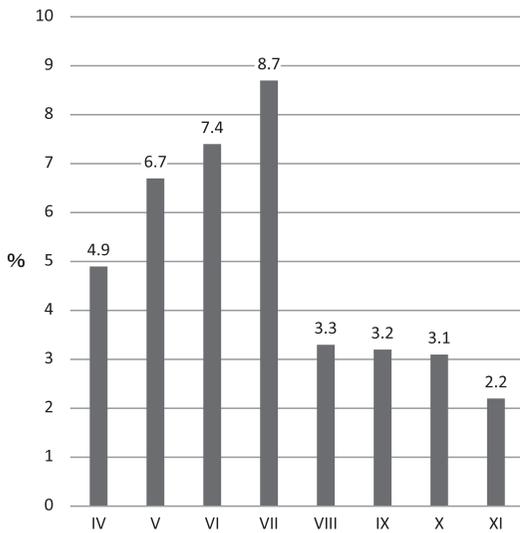


図6 景気拡大期における平均時給の前年同月比の伸び率の平均 (季節調整済み)

出所: 図5に同じ。

備考: 非農業部門民間労働者のうち生産および非管理労働者の各月の平均時給の前年同月比の伸び率を平均したもの。景気拡大期 IV についてはデータが利用可能な1965年1月から1969年12月までの参考数値。

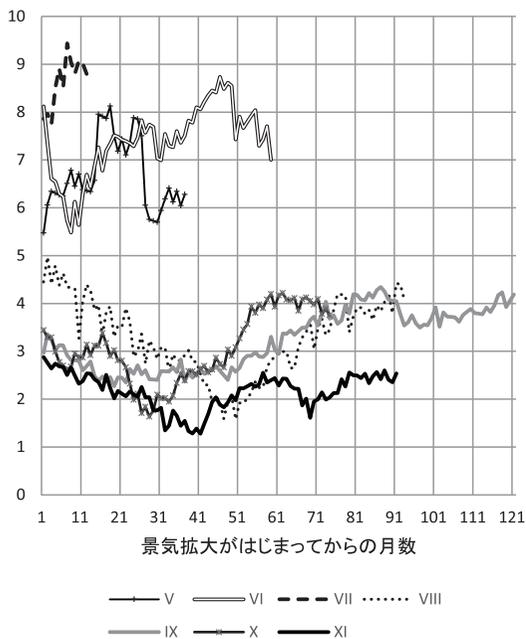


図7 景気拡大期における平均時給の前年増減率の推移

出所: 図5に同じ。

のレンジ (範囲) のなかで変動するようになった。さらに、リーマンショック後の景気拡大期 (XI) には、平均時給の伸び率の平均はさらに2%台前半にまで低下し、1%台前半から2%台後半のレンジで変動するようになっている。

このように平均時給の伸び率が低下している理由は何であろうか。賃金上昇率と関係があると考えられるものに物価上昇率、労働生産性の伸び率、労働分配率の変化、労働組合の賃金交渉力などがある。そこで次に、平均時給の伸び率低下をPCE、労働生産性との関係からみてみることにする。なおアメリカでは現在、フィリップスが指摘したような完全失業率と賃金上昇率の安定した負の相関関係はみられなくなっており、本稿での考察から完全失業率は除外する (Phillips 1958)¹²⁾。

4. 平均時給, PCE, 労働生産性の伸び率の関係の変化

図8は、IV以降の各景気拡大期についてPCE、労働生産性、平均時給の伸び率の平均をまとめたものである。ここでの労働生産性は、労働統計局が四半期ごとに公表している非農業民間部門の時間当たりの労働生産性である。この労働生産性のデータは四半期のものしかない。そこで本稿では実質GDPのときと同じように、景気拡大期の労働生産性の伸び率の平均を、全米経済研究所が景気拡大の始期と宣言した月を含む四半期から、景気拡大の終期と宣言した月を含む四半期までの労働生産性の単純平均として算出した。そしてそれにあわせPCE、平均時給の伸び率の平均についても、同上の各四半期の単純平均として計算をおこなった。

図8からは、1970年代中ごろ以降 (景気拡大期VI以降)、PCEと労働生産性の伸び率を加えたものに対して、平均時給の伸び率の比率が低下していることがわかる。もう少し具体的に説明すると次のようになる。景気拡大期IVとV (1960年代~1970年代中ごろ) では、平均時給の伸び率の平均がPCEと労働

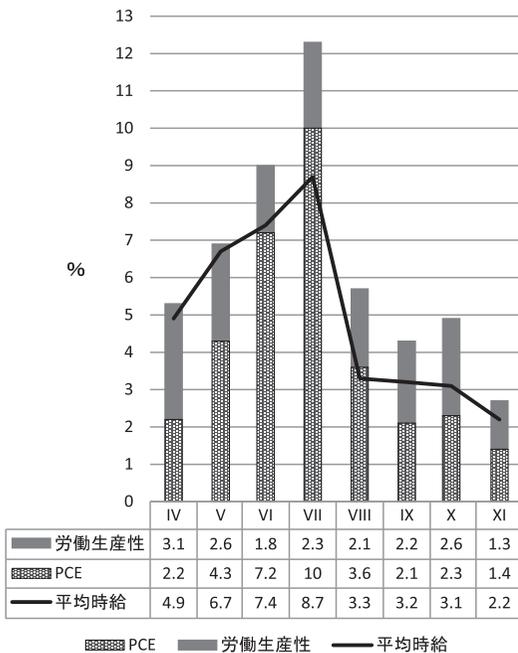


図8 景気拡大期 (IV～XI) における PCE, 労働生産性, 平均時給の前年同期比の伸び率の平均

出所: Bureau of Labor Statistics, 'Major Sector Productivity and Cost: Non Farm Business.', Bureau of Economic Analysis, 'Personal Income and Outlays.', Bureau of Labor Statistics, 'Consumer Index.'

備考: PCE, 労働生産性, 平均時給とも期間中の四半期データ (前年同期比) の単純比較

期間の設定の仕方については本文参照。

XIには2016年第4四半期のデータは含まれていない。

生産性の伸び率を足したものとほぼ同じになっている。これは、この時期、物価上昇と労働生産性の伸びがほぼそのまま賃金に反映されていたことを示している。

しかし景気拡大期 VI (1975年3月～1980年1月) と VII (1980年7月～1981年7月) に PCE が平均7%以上に高騰すると、事情が変化する。PCEの高騰に合わせて平均時給も7%以上に増加するが、PCEと労働生産性の伸び率を足したものには届かなくなる。

VIII以降(1982年11月以降) PCEは落ち着きを取り戻すが、現在にいたるまで平均時給の伸び率は PCEと労働生産性の伸び率を足したものより2～

4割低い水準が続いている。

アメリカではこの原因を労働分配率の低下に求める見方がある (Mishel et al. 2012)¹³⁾。そこで次に労働分配率と平均時給の関係についてみることにしたい。

5. 労働分配率の低下と平均時給の伸び率低下

図9は労働分配率の推移をあわらしたものである。本稿では、労働分配率を経済分析局が毎月公表する国民所得・生産勘定 (National Income and Product Accounts) を利用し、国民所得にしろる雇用者所得 (compensation of employees) の割合として計算した。図9から、労働分配率は1980年代初頭までは50%台後半の水準にとどまっていたが、それ以降、長期的な低下が続いていることがわかる。この傾向は労働分配率の5年平均をみるとよくわかる。そして2012年第2四半期以降、現在(2016年第3四半期)まで労働分配率の5年平均が50%を下回る状態が続いている。

ここで補足が必要である。それは70年代中ごろから労働分配率の5年平均が低下する一方で、医療保険や年金保険への企業の拠出分まで含めた労働分配率 (以下保険を含めた労働分配率と記す) は5年平均でみると、1990年代中ごろまで65%以上の水準で安定していたという点である。この時期、企業が拠出する医療・年金保険コストの比率の上昇と労働分配率の低下がちょうどトレードオフの関係にあったことがわかる¹⁴⁾。

ただし1990年代以降、このトレードオフの関係はなくなっている。図10は、労働分配率と保険を含めた労働分配率の差つまり企業が拠出する医療・年金保険コストの比率をあらわしたものである。これをみると、企業が拠出する医療・年金保険コストの比率は1990年代初頭にピークをつけ、その後11%から13%の水準の中で安定していることがわかる。企業が拠出する医療・年金保険コストの比率と労働分配率がトレードオフの関係があるのであれば、1990年

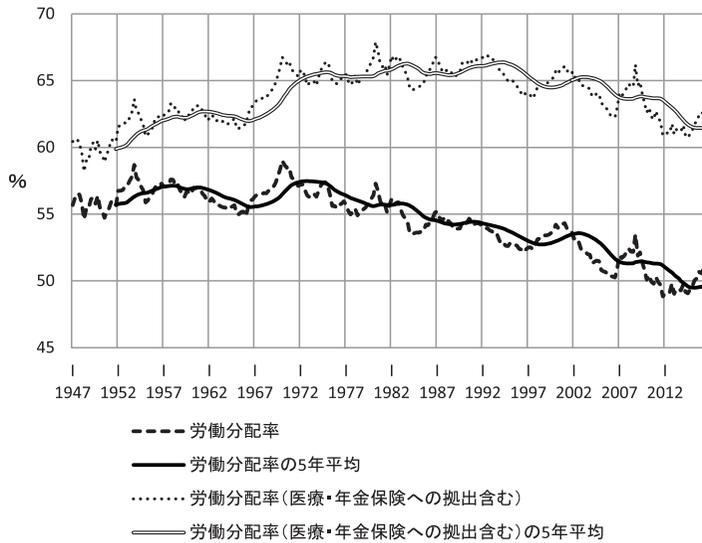


図9 労働分配率の推移（1947年第1四半期～2016年第3四半期）

出所：Bureau of Economic Analysis, 'National Income and Product Accounts.'

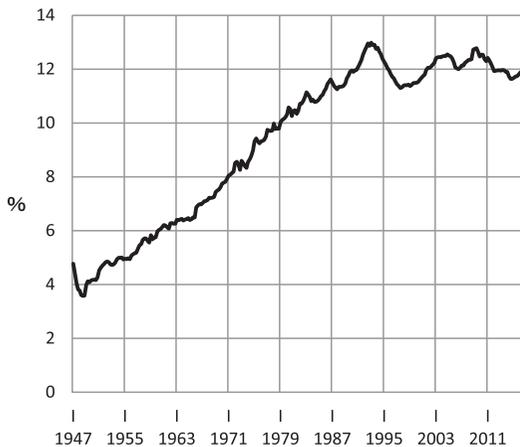


図10 医療・年金保険への拠出を含む労働分配率と労働分配率の差（1947年第1四半期～2016年第3四半期）

出所：図9に同じ。

代以降、労働分配率は下げ止まるはずである。しかし実際には、企業が拠出する医療・年金保険コストの比率が安定した1990年代以降も労働分配率の低下は止まっておらず、1990年代以降については企業が拠出する医療・年金保険コストの増加から労働分配

率の低下を説明することはできなくなっている。

ちなみに1990年代以降というのは、PCEと平均時給の伸び率の相関が弱まってきた時期でもある。平均時給のデータが利用できる1964年から1990年代中ごろまでは、PCEと平均時給の伸び率の間には強い相関関係を見ることが出来る。図11は1981年7月から1990年7月までのPCEと平均時給の伸び率の関係を示したものである。図11からは、とくにこの時期、両者が非常に強い相関関係にあったことがわかる。しかし1990年中ごろから両者の関係は徐々に弱くなっている。図12はリーマンショック後の景気拡大がはじまった2009年6月から2016年11月までのPCEと平均時給の伸び率の関係をあらわしたものである。図からわかるように、近年、PCEと平均時給の間にはっきりした相関関係を認めにくくなってきている。

このことは、医療・年金保険コストの動きと関係なく労働分配率が低下をはじめた1990年代以降、景気循環では説明できない平均賃金の伸び率低下をもたらす構造的な変化が生じている可能性を示唆するものとなっている¹⁵⁾。

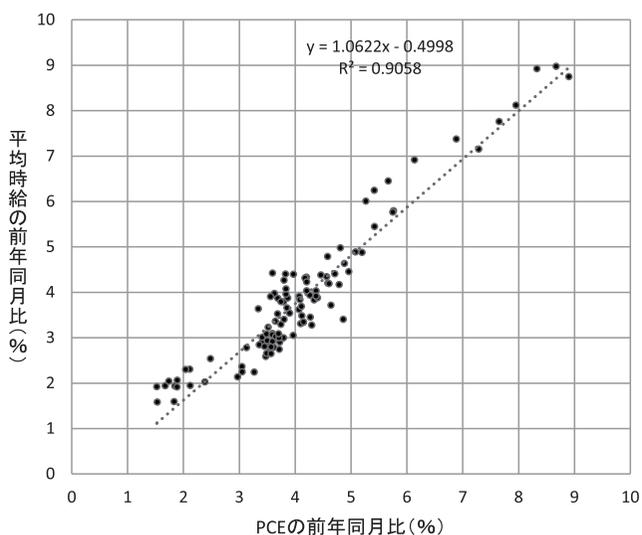


図11 PCEの前年同月比と平均時給の前年同月比の関係（1981年7月～1990年7月）

出所：Bureau of Labor Statistics, 'Average Hourly Earnings of Production and Nonsupervisory Employment.', Bureau of Economic Analysis, 'Personal Income and Outlays.'

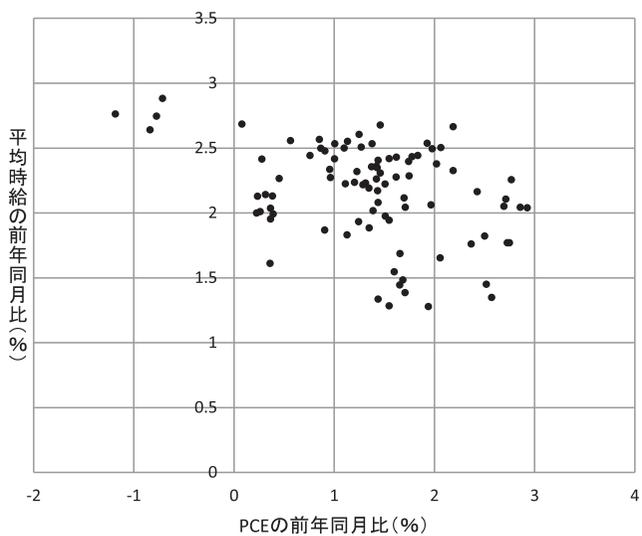


図12 PCEの前年同月比と平均時給の前年同月比の関係（2009年6月～2016年11月）

出所：図11に同じ。

むすび

以上をまとめておこう。実質 GDP の伸び率は長期的に低下傾向にあり、とくに1990年代以降に低下が著しくなっている。また PCE の伸び率も1980年代初頭以降、長期的低下傾向に入っている。こうした傾向はリーマンショック後さらに顕著になっており、景気拡大期に入って90か月がたった時点でも実質 GDP の伸び率の平均は2%台前半にとどまり、PCE の伸び率の平均はFOMC がインフレ目標とする2%以下が常態化している。

平均時給の伸び率も傾向としては同じ動きを示している。すなわち、平均賃金の伸び率の平均は物価が高騰した1970年代中ごろから80年代初頭には6%を超える水準にあったが、その後、3%台に大きく低下し、リーマンショック後の景気拡大期にはそれがさらに2%台前半にまで低下している。

この平均時給の伸び率低下は、PCE の伸び率低下だけでは説明できない。というのも1970年代中ごろまでは、PCE と労働生産性の伸びがほぼそのまま賃金に反映される関係にあったものが、その後、PCE と労働生産性の伸び率に対する平均賃金の伸び率の比率が大きく低下するようになってきているからである。1970年代中ごろまでであったような関係が維持されていれば、PCE の伸び率が低下しても今より高い平均時給の伸び率が実現しているはずなのである。

この背景にあるのが労働分配率の低下である。労働分配率は1980年代初頭までは50%台後半の水準にあったが、その後、長期的な低下傾向にある。1990年代までは、医療・年金保険コストの上昇が賃金上昇を抑制する関係がみられたが、その後は、医療・年金保険コストの上昇とは関係なく労働分配率が低下する状態が続いている。本稿では、労働分配率低下の要因については触れることができなかったが、株主利益を優先する資本市場の圧力の高まりや労働組合の賃金交渉力の低下をはじめさまざまな要因が関係していると考えられる。この点についての詳し

い分析はまた別の機会にゆずることにしたい。

注

- 1) ABC ニュースとワシントン・ポストが2015年1月12-15日に成人1003人を対象におこなった電話調査によれば、「オバマが大統領になった時と今をくらべて、経済的に暮らし向きはよくなっていますか」という質問に対する回答は、よくなっているが25%、よくなっていないが25%、同じが49%となっている。これは2012年に1月におこなわれた同じ調査での回答、よくなっている17%、よくなっていない31%、同じ53%から大きく変化していない (Washington Post 2015)。一方2012年1月から2015年1月にかけて完全失業率は8.3%から5.7%に1/3近く低下している。
- 2) 景気拡大（後退）期における実質 GDP の年平均成長率の計算式は、(景気拡大（後退）の終期の実質 GDP/景気拡大（後退）の始期の実質 GDP)^{^(1/n-1)}。n は景気拡大（後退）期間（年）。
- 3) 米議会予算局 (Congress of the United States Congressional Budget Office: CBO) は、潜在的 GDP 成長率—長期にわたってインフレをもたらすことなく達成可能な最大の GDP 成長率—が低下傾向にあるとしたうえで、その要因として高齢化等による労働力率の低下、技術進歩の減速、資本投資の減速をあげている (CBO 2012)。またゴードンは、高齢化等にもなう労働力率の低下、教育の停滞、格差拡大による消費抑制、グローバル化の進展にもなう雇用流出と賃金低下、環境問題によって生じる成長への制約、家計および政府の負債増加、技術革新の停滞といった要因によりアメリカの潜在的 GDP 成長率の長期的低下は不可避であるとしている (Gordon 2012)。
- 4) CPI と PCE 以外によく知られた物価指数に GDP Price Index がある。これは、個人に加え企業、政府、外国（輸出先）が購入する物品、資本財などの価格の変化をあらわすものである。GDP Price Index は CPI や PCE と異なり国内で購入される輸入品の価格変化を含まない (Church 2016)。
- 5) 物価高騰が生じた第一次世界大戦中に統計が始まった CPI はもともと都市圏の賃金労働者世帯

(世帯収入の半分以上が賃金労働者による世帯)だけを調査対象としていたが、対象となる人口の比率が小さいという問題があった。このため1978年以降、都市圏の一般世帯に調査対象を拡大したCPI-Uが新たに加わるようになった。その後、短い期間、CPI-WとCPI-Uの調査は別々におこなわれていたが、コストなどの問題もあり現在はCPI-Uの調査をもとにCPI-Wが算出されるようになっている(Reed et al. 2014)。なお労働統計局は現在、1978年以前にさかのぼってCPI-Uを推計して公表している。

- 6) このほかにもCPIとPCEには違いがある。たとえばCPIは、持ち家について家賃相当額を支出として消費に組み入れておりPCEより家賃の占める割合が大きい。一方、PCEは本文で述べたように個人に対する間接的支出を組み込んでいるためCPIより医療の占める割合が大きくなっている。
- 7) マッカーリーらはCPIとPCEの数値の相違をもたらす要因として、①CPIがラスパイレス指数を改良した公式を用いているのに対しPCEがフィッシャー指数を改良した公式を用いていること、②調査方法の違いなどから諸商品に異なったウェイトづけがなされていること、③CPIが消費者の直接的な支出のみを調査しているのに対しPCEは非営利機関による個人に対する間接的支出も調査対象としていること、④うえでのべたことを反映して両者間でカバーする品目に違いが生じていること、をあげている。そしてマッカーリーらは両者のデータを分析し、主たる相違は公式の違いからもたらされていること、その他の要因による違いはそれぞれが相打ち消しあう結果、まとめてみると大きな違いはもたらしていないことを明らかにしている(McCully et al. 2007)。
- 8) グッドフレンドはインフレ目標を設定する意義としてインフレ期待の後退を防ぐこととともに、政策決定の透明化をあげている(Goodfriend 2015)。
- 9) 日本では内閣府経済社会総合研究所が景気循環の山と谷を決定している。バブル崩壊以前の2つの景気拡大期について消費者物価指数(全国)の平均(年率)をみると、1983年2月から1985年6月までが2.08%、1986年6月から1991年2月までが1.45%となっており、バブル崩壊前にすでに消費者物価が平均して2%を下回る状態になっていた。これはリーマンショック以後になってPCEが2%を下回るようになったアメリカとは大きく異なる事情である。こうした相違があるにもかかわらず日本銀行はアメリカと同じ2%をインフレ目標に設定している。日本銀行の黒田総裁はその理由として、①消費者物価指数には上方バイアスがあること、②景気悪化時に金利引き下げができるようある程度の物価上昇率を確保しておく必要があること、③多くの中央銀行が2%をインフレ目標にしていることの3点をあげている(黒田2014)。
- 10) 景気拡大期IVについてはデータが利用可能な1965年1月から1969年12月までの参考数値。
- 11) アメリカでは1970年代に入って物価高騰が大きな社会問題となり、1971年8月15日、ニクソン大統領が物価と賃金の90日間の凍結を宣言するにいたった。そしてアメリカでは以後1974年4月まで、フェーズ1からフェーズ4まで4段階で物価と賃金の統制がおこなわれるようになった(大野2013)。なおアメリカでは第二次世界大戦中にも政府による賃金統制がおこなわれている。これについては拙稿(大野2002)参照。
- 12) アメリカではたとえば1982年から1986年そして2010年から2012年にかけて完全失業率と平均時給の伸び率が同時に低下する現象がおこっている(Kudlyak et al. 2015)。なお第二次世界大戦後のアメリカにおける完全失業率の推移については拙稿(大野2015)参照。
- 13) FRBのイエレン議長は2014年にワイオミングでおこなわれた講演の中で、リーマンショック後に完全失業率が改善する一方、賃金が伸び悩んでいる要因として、①労働分配率の低下、②景気回復とともにそれまで求職をあきらめていた求職意志喪失者が仕事を探し始めるため、みかけの完全失業率が下がってもなお賃金には下方圧力がかかること、③景気後退期における賃金の調整不足(賃金の下方硬直性)のため景気拡大期に入っても企業は賃金をすぐ上げる必要にせまられないことを指摘している(Yellen 2014)。ほかの連銀の経済分析官も平均時給が伸び悩む要因として労働分配率の低下を指摘している(Barrow et al. 2015)。

- 14) 自動車産業の労使交渉において医療・年金コストの上昇がどのように賃上げを抑制することになっているかについての事例紹介は拙稿 (大野 2009) 参照。
- 15) これが景気循環に付随する一時的な現象か構造的な変化であるか判断するには、さらに今後の推移をみる必要がある。ただ景気拡大が戦後4番目の長さとなる90か月を超えてなおPCEと平均時給の伸び率にかつてみられた強い相関があらわれていないことは、今後の推移にかかわらず、今回の景気拡大のひとつの特徴とみなすことができるであろう。

引用文献

- Barrow, Lisa and Jason Faberman, 2015, 'Wage Growth, Inflation, and the Labor Share,' *Chicago Fed Letter*, no. 349.
- Church Jonathan, 2016, 'Comparing the Consumer Price Index with the Gross Domestic Product Price Index and Gross Domestic Product Implicit Price Deflator,' *Monthly Labor Review*, March.
- Federal Open Market Committee, 2012a, 'Minutes of Federal Open Market Committee January 24-25, 2012.'
- Federal Open Market Committee, 2012b, 'Minutes of Federal Open Market Committee September 12-13, 2012.'
- Federal Open Market Committee, 2012c, 'Minutes of Federal Open Market Committee December 11-12, 2012.'
- Congress of the United States Congressional Budget Office, 2012, 'What Account for the Slow Growth of the Economy after the Recession?'
- Goodfriend, Marvin, 2015, 'Federal Reserve Policy Today in Historical Perspective,' in Humpage, Owen eds., *Current Federal Reserve Policy under the Lens of Economic History*, Cambridge University Press.
- Gordon, Robert, 2012, 'Is U.S. Economic Growth Over? Faltering Innovation Confronts the Six Headwinds,' Working Paper, National Bureau of Economic Research
- Kudlyak, Marianna, Thomas Lubik, and Karl Rhodes, 2015, 'How Should the Fed Interpret Slow Wage Growth?' Federal Reserve Bank of Richmond, February.
- 黒田東彦, 2014, 「なぜ『2%』の物価上昇を目指すのか (講演録)」日本銀行
- Mishel, Lawrence, Josh Bivens, Elise Gould, and Heidi Shierholz, 2012, *The State of Working America 12th Edition*, ILR Press.
- McCully, Clinton, Brian Moyer, and Kenneth Stewart, 2007, 'A Reconciliation between the Consumer Price Index and the Personal Consumption Expenditures Price Index,' Bureau of Economic Analysis and Bureau of Labor Statistics.
- 大野威, 2002年, 「賃金の公平性: アメリカでの職務評価の発展」, 『季刊家計経済研究』, 第54号
- 大野威, 2009年, 「フォード自動車における労働条件引き下げの実態とその影響: 2009年におこなわれた労働協約の改訂を中心にして」, 『立命館大学産業界社会論集』, 第45巻第2号
- 大野威, 2013年, 「高度経済成長末期におけるアメリカ3大自動車メーカーの経営状況と労使関係」, 『立命館産業界社会論集』第49巻第3号
- 大野威, 2015年, 「金融危機後のアメリカの雇用動向: 過去の景気後退後との比較」, 『立命館大学産業界社会論集』第50巻第4号
- Phillips, William, 1958, 'The Relations between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom, 1886-1957,' *Economica*, vol.25, no. 100.
- Reed, Stephen and Kenneth Stewart, 2014, 'Why does BLS provide both the CPI-W and CPI-U?,' *Price & Spending*, vol. 3, no. 5
- Washington Post, 2015, 'Washing Post-ABC News poll, Jan. 12-15, 2015,' <https://www.washingtonpost.com/apps/g/page/politics/washington-post-abc-news-poll-jan-12-15-2015/1556/>
- Yellen, Janet, 2014, 'Labor Market Dynamics and Monetary Policy,' Federal Reserve Bank of Kansas City Economic Symposium, August 22.

The Decline of Average Hourly Earnings Growth Rate and Labor Share

OHNO Takeshiⁱ

Abstract : Average hourly earnings of all employees on private nonfarm payrolls increased at an annual rate of 2.2% after the financial crisis in the United States, while the rate was more than 3% during the past three periods of economic expansion. This article argues that this is not only due to deceleration of PCE growth rates, but also due to a decline of labor share. The PCE increased at 1.4% after the financial crisis, which is much less than the rate recorded in past periods of economic expansion. While this partially contributes to deceleration of the average hourly earnings growth rate, a decline in the ratio of the average hourly earnings growth rate to the sum of PCE growth rate and labor productivity growth rate also plays an important role. From the mid-60s to mid-70s, average hourly earnings increased at the same rate as the sum of PCE and labor productivity growth rates, but after that, the former increased at a much lower rate than the latter. If this had not happened, the average hourly earnings growth rate would be much higher than now regardless of the low PCE. We can attribute this to the decline of labor share. It remained above 55% before the mid-70s, but then started to decrease to below 50%, leading to a decline in the ratio of the average hourly earnings growth rate to the sum of PCE growth rate and labor productivity growth rate.

Keywords : U.S. economy, real GDP, PCE, CPI, average hourly earnings, wage growth rate, labor productivity, labor share, inflation target

ⁱ Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University